

2013年4月15日
在日米国商工会議所

ACCJ、日本の環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉参加に向けた日米事前協議が合意に達したことを歓迎

在日米国商工会議所(ACCJ)は、日本の環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉参加に向けた日米事前協議が合意に達したとの発表を歓迎します。

日本の経済規模とアジア太平洋地域における役割を考えると、日本の参加はTPPの意義を大きく変え、世界のGDPの36%を占める世界最大規模の自由貿易圏の創出にとどまらず、日米二国間関係を経済的・戦略的に強化するものとなるでしょう。

ACCJ会頭ラリー・ベイツは「日本のTPP参加によって、日米両国はともに多くの恩恵を受けるでしょう。世界の二大先進国市場と、活力溢れるアジア太平洋地域で世界最速の成長を続ける市場が統合され、太平洋を囲む各国において、生産性、競争力、成長が大きく押し上げられることとなります。TPPによって、安倍首相の経済戦略の第三の矢である貿易と投資を通じた成長が実現すれば、日本経済の強い推進力となるでしょう。これは、私たちが目指している『共就成長』の精神とも合致するものです」と述べました。

米国および他のTPP参加諸国は、貿易、投資のすべての要素を対象とする高水準の21世紀型協定を達成するという壮大な目標を掲げており、ACCJはこれを強く支持します。これには規制上の透明性、公平な競争環境に加え、すべての財とサービスの貿易ならびに投資にかかる関税および非関税障壁が含まれます。

ベイツ会頭はさらにこう述べています。「両国の消費者に利益をもたらし、雇用を創出し、経済成長を遂げるため、日米両政府が両国経済のより一層強い絆を築くにあたり、ACCJは引き続き協力を惜しまない所存です」

以上

###

1304 J

－在日米国商工会議所について－

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業40社により1948年に設立された日本で最大の外資系経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約1000社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係の下、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間500以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

【お問い合わせ】

同件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 渉外室（電話: 03-3433-6542; メール: external@accj.or.jp）までお願い致します。